

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部 本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	369,480	435,689	512,268
経常利益	(百万円)	33,940	40,739	51,253
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	23,855	28,763	35,877
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,573	50,550	46,368
純資産額	(百万円)	281,889	329,318	292,059
総資産額	(百万円)	475,413	545,383	483,322
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	189.30	228.25	284.71
自己資本比率	(%)	58.1	60.3	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,075	30,050	56,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,516	7,296	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,482	22,769	27,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	110,281	68,496	118,672

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	78.85	93.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が欧米を中心に解除あるいは緩和され、概ね回復基調で推移しました。一方、インフレやサプライチェーンの混乱は終息しておらず、欧米における金利上昇と景気後退懸念もあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注は、各システム向けとも伸長し、特に半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムは好調に推移しました。売上は、部材調達期間が長期化している影響を受けたものの、豊富な前期末受注残高をベースに半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムがけん引し、全体としては好調に推移しました。

この結果、受注高は5,998億57百万円（前年同期比35.9%増）、売上高は4,356億89百万円（同17.9%増）となりました。

利益面では、原材料費・人件費等が高騰した影響を受けたものの、売上高の増加により営業利益は401億70百万円（同21.8%増）、経常利益は407億39百万円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287億63百万円（同20.6%増）となりました。

なお、受注高、売上高、営業利益、経常利益は第3四半期連結累計期間としては過去最高です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで129.48円（前年同期109.13円）、中国元で19.46円（同16.87円）、韓国ウォンで0.1011円（同0.0961円）等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約595億円、売上高は約288億円、営業利益は約16億円、それぞれ増加しました。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社が3月末決算であるのに対し、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2022年1月から9月末までの期間の状況を記載しています。

株式会社ダイフク

受注・売上ともに全事業領域で伸長し、特に半導体・液晶生産ライン向けシステムは好調に推移しました。セグメント利益は、原材料費等が高騰している影響を受けたものの、売上増に伴い増加しました。

この結果、受注高は2,419億54百万円（前年同期比21.1%増）、売上高は1,775億31百万円（同11.5%増）、セグメント利益は185億53百万円（同26.8%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場では設備投資が回復し、北米市場でも主力の医療機器や空港セキュリティ関連向けの販売が回復しているものの、セグメント利益は部材価格高騰の影響を受けました。

この結果、受注高は151億82百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は132億21百万円（同16.6%増）、セグメント利益は4億66百万円（同57.2%減）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、半導体・液晶生産ライン、自動車生産ライン、空港向けシステムが大きく伸長しました。

売上は、前期未受注残高をベースに各システムとも順調に推移しました。

この結果、受注高は1,683億47百万円（前年同期比68.3%増）、売上高は1,122億70百万円（同8.3%増）、セグメント利益は54億54百万円（同14.2%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注・売上・セグメント利益とも、韓国半導体メーカーの旺盛な投資が続いたことから前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、受注高は402億43百万円（前年同期比68.7%増）、売上高は320億28百万円（同42.4%増）、セグメント利益は27億42百万円（同25.8%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社69社のうち、上記 以外の国内外の子会社で、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。販売台数は、顧客への政府補助金政策により好調に推移し、年間では過去最高に達する見込みです。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステムの生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注・売上とも、アジアにおける半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調に推移し、セグメント利益も前年同期から大きく改善しました。

この結果、受注高は1,341億29百万円（前年同期比30.8%増）、売上高は1,005億25百万円（同36.6%増）、セグメント利益は45億56百万円（同106.6%増）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ620億60百万円増加し、5,453億83百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が661億97百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ248億円増加し、2,160億64百万円となりました。これは主に契約負債が245億92百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ372億59百万円増加し、3,293億18百万円となりました。これは主に利益剰余金が167億82百万円、為替換算調整勘定が213億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ501億75百万円減少し、684億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、300億50百万円となりました（前年同四半期は370億75百万円の増加）。これは主に税金等調整前四半期純利益が391億6百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加額が493億66百万円、棚卸資産の増加額が206億94百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、72億96百万円となりました（前年同四半期は65億16百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が86億80百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、227億69百万円となりました（前年同四半期は174億82百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額が119億74百万円、長期借入金の返済による支出が94億円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しています。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8,569百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		126,610,077		31,865		8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,989,900	1,259,899	-
単元未満株式	普通株式 133,177	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,899	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式2株を含んでいます。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式106,500株(議決権の数1,065個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	487,000	-	487,000	0.38
計	-	487,000	-	487,000	0.38

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する106,500株は、上記自己株式に含まれていません。
2 当第3四半期末の自己株式数は487,331株です。「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する103,700株は、当第3四半期末の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,769	68,516
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	208,915	275,113
商品及び製品	7,045	9,295
未成工事支出金等	11,430	19,988
原材料及び貯蔵品	22,778	35,844
その他	13,148	17,857
貸倒引当金	777	811
流動資産合計	381,310	425,804
固定資産		
有形固定資産	55,215	66,027
無形固定資産		
のれん	3,956	4,280
その他	6,764	6,638
無形固定資産合計	10,720	10,918
投資その他の資産		
その他	36,079	42,632
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	36,076	42,632
固定資産合計	102,012	119,578
資産合計	483,322	545,383
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,046	52,356
電子記録債務	28,084	31,461
短期借入金	22,449	15,765
未払法人税等	7,252	3,696
契約負債	40,682	65,275
工事損失引当金	711	785
その他	26,419	27,523
流動負債合計	173,645	196,863
固定負債		
長期借入金	3,907	3,100
退職給付に係る負債	7,494	7,746
その他の引当金	327	433
その他	5,888	7,921
固定負債合計	17,617	19,201
負債合計	191,263	216,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,691	20,397
利益剰余金	227,609	244,391
自己株式	901	897
株主資本合計	279,264	295,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,107	3,919
繰延ヘッジ損益	637	45
為替換算調整勘定	8,380	29,709
退職給付に係る調整累計額	344	417
その他の包括利益累計額合計	11,504	33,256
非支配株主持分	1,289	304
純資産合計	292,059	329,318
負債純資産合計	483,322	545,383

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	369,480	435,689
売上原価	304,386	357,728
売上総利益	65,094	77,960
販売費及び一般管理費		
販売費	11,044	13,080
一般管理費	21,056	24,710
販売費及び一般管理費合計	32,100	37,790
営業利益	32,993	40,170
営業外収益		
受取利息	257	365
受取配当金	383	432
受取賃貸料	170	208
その他	648	265
営業外収益合計	1,460	1,272
営業外費用		
支払利息	284	224
為替差損	195	261
その他	33	216
営業外費用合計	513	702
経常利益	33,940	40,739
特別利益		
投資有価証券売却益	45	605
その他	243	145
特別利益合計	289	750
特別損失		
固定資産除売却損	223	281
過年度付加価値税等	-	2,078
その他	245	23
特別損失合計	469	2,383
税金等調整前四半期純利益	33,760	39,106
法人税、住民税及び事業税	8,963	14,834
法人税等調整額	492	4,499
法人税等合計	9,456	10,334
四半期純利益	24,303	28,772
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,855	28,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	448	8

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	187
繰延ヘッジ損益	48	683
為替換算調整勘定	6,273	21,308
退職給付に係る調整額	1	72
持分法適用会社に対する持分相当額	23	46
その他の包括利益合計	6,269	21,777
四半期包括利益	30,573	50,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,987	50,515
非支配株主に係る四半期包括利益	586	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,760	39,106
減価償却費	5,344	6,188
受取利息及び受取配当金	641	798
支払利息	284	224
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	7,275	49,366
棚卸資産の増減額 (は増加)	6,870	20,694
仕入債務の増減額 (は減少)	9,835	344
契約負債の増減額 (は減少)	5,120	18,917
その他	1,703	4,763
小計	52,406	11,529
利息及び配当金の受取額	630	790
利息の支払額	335	218
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	16,355	19,346
その他	729	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,075	30,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,674	8,680
固定資産の売却による収入	50	222
投資有価証券の売却による収入	65	1,201
投資有価証券の取得による支出	24	28
その他	66	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,516	7,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,284
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,860	1,212
長期借入金の返済による支出	-	9,400
自己株式の取得による支出	11	7
配当金の支払額	10,723	11,974
その他	885	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,482	22,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,713	9,940
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,789	50,175
現金及び現金同等物の期首残高	94,079	118,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	412	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 110,281	1 68,496

【注記事項】

(会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより当該北米子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産に含まれる使用权資産が1,514百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が449百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が1,127百万円それぞれ増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	110,312百万円	68,516百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	19百万円
現金及び現金同等物	110,281百万円	68,496百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	6,306	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	4,414	35	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2021年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円、及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円が含まれています。

2 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,936	55	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,044	40	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれています。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,692	8,006	371	1,492	37,562	5,671	43,233
計	186,984	19,341	104,041	23,990	334,358	79,266	413,624
セグメント利益	14,636	1,090	4,777	2,180	22,683	2,205	24,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	334,358
「その他」の区分の売上高	79,266
セグメント間取引消去	43,233
その他の連結上の調整額	910
四半期連結財務諸表の売上高	369,480

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,683
「その他」の区分の利益	2,205
関係会社からの配当金の消去	493
その他の連結上の調整額	539
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	23,855

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,952	9,746	545	1,929	51,174	11,923	63,098
計	216,483	22,967	112,815	33,957	386,225	112,449	498,674
セグメント利益	18,553	466	5,454	2,742	27,217	4,556	31,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	386,225
「その他」の区分の売上高	112,449
セグメント間取引消去	63,098
その他の連結上の調整額	112
四半期連結財務諸表の売上高	435,689

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,217
「その他」の区分の利益	4,556
関係会社からの配当金の消去	2,683
その他の連結上の調整額	326
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	28,763

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	12,827	95	12,716	-	25,639	17,143	42,783
エレクトロニクス	47,022	879	14,470	22,498	84,871	22,885	107,756
商業及び小売業	48,383	5,726	42,564	-	96,674	15,708	112,382
運輸・倉庫	16,174	66	5,767	-	22,008	921	22,930
機械	5,922	660	167	-	6,749	945	7,695
化学・薬品	7,077	2,921	29	-	10,028	1,764	11,793
食品	11,794	0	1,322	-	13,117	1,213	14,331
鉄鋼・非鉄金属	2,172	11	7	-	2,191	89	2,281
精密機器・印刷・事務機	2,152	819	4	-	2,976	1,510	4,487
空港	944	25	22,368	-	23,337	10,390	33,728
その他	4,820	128	4,251	-	9,200	1,020	10,221
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	910
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	369,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	113,885	7,086	13	-	120,985	9,384	130,369
海外	45,406	4,248	103,657	22,498	175,810	64,210	240,021
北米	687	3,219	93,855	9	97,771	2,571	100,343
アジア	42,652	853	560	22,489	66,555	49,402	115,957
中国	12,695	484	72	1,218	14,470	24,142	38,613
韓国	7,404	115	-	21,270	28,791	6,886	35,678
台湾	22,122	145	-	-	22,267	11,977	34,245
その他	429	107	488	-	1,025	6,394	7,420
欧州	1,959	172	6,290	-	8,422	3,682	12,105
中南米	6	2	2,426	-	2,436	1,854	4,290
その他	100	0	524	-	625	6,699	7,325
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	910
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	369,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	32,027	9,166	10,326	610	52,131	17,300	69,432
一定の期間にわたり移転される財	127,264	2,167	93,344	21,888	244,665	56,293	300,959
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	910
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	369,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	15,740	91	16,106	-	31,939	11,901	43,840
エレクトロニクス	63,277	711	16,699	32,028	112,717	46,588	159,306
商業及び小売業	51,493	5,870	46,730	-	104,094	16,741	120,836
運輸・倉庫	11,862	53	4,646	-	16,562	6,127	22,690
機械	6,196	802	448	-	7,447	775	8,223
化学・薬品	10,016	4,112	11	-	14,140	1,876	16,017
食品	5,193	1	1,332	-	6,527	4,195	10,722
鉄鋼・非鉄金属	2,810	1	8	-	2,821	560	3,381
精密機器・印刷・事務機	2,183	926	3	-	3,114	1,177	4,291
空港	2,910	471	20,599	-	23,981	8,932	32,913
その他	5,845	175	5,681	-	11,703	1,648	13,351
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	112
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	435,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	125,783	7,102	-	-	132,886	11,240	144,126
海外	51,747	6,118	112,270	32,028	202,164	89,284	291,449
北米	1,124	4,879	100,993	9	107,008	2,549	109,557
アジア	45,589	1,026	1,717	32,018	80,351	73,611	153,962
中国	11,766	527	93	1,172	13,560	30,461	44,021
韓国	9,494	146	5	30,846	40,493	5,715	46,208
台湾	23,257	185	-	-	23,442	21,592	45,034
その他	1,070	167	1,618	-	2,856	15,842	18,698
欧州	566	212	7,117	-	7,896	4,415	12,311
中南米	162	0	2,115	-	2,277	1,065	3,343
その他	4,303	-	327	-	4,630	7,643	12,274
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	112
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	435,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	32,487	9,425	9,072	704	51,690	20,515	72,205
一定の期間にわたり移転される財	145,043	3,795	103,197	31,324	283,360	80,010	363,371
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	112
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	435,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	189円30銭	228円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,855	28,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	23,855	28,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,016	126,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことで投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	126,610,077株
株式分割により増加する株式数	253,220,154株
株式分割後の発行済株式総数	379,830,231株
株式分割後の発行可能株式総数	750,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期初に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円10銭	76円08銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5千万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億5千万株</u> とする。

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としていますので、2023年3月期の期末配当金につきましては、分割前の株式数を基準に実施します。

なお、2023年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり65円00銭に変更はありません。

2 【その他】

第107期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,044百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。